

カーボンプライシングの動向 ～導入編～

気候変動とエネルギー領域
副ディレクター

高橋健太郎

カーボンプライシング（Carbon Pricing：CP）とは

■**狭義**の定義：CO₂に価格付けすることによって、CO₂を削減する仕組み。これにより、市民や企業の方々に、CO₂排出のより少ない行動を合理的に選んでもらうことを推進。

主に

**排出量取引制度
(ETS)**

と

炭素税

排出者の一定の期間における温室効果ガス排出量の
限度を定めるとともに、他の排出者との取引を認める。

温室効果ガス排出量に応じた課税。

IEA想定

(2025年先進国：持続可能な開発シナリオ)

63米ドル/tCO₂

出典：IEA World Energy Outlook 2020

2040年には140米ドル/tCO₂と想定

IMF想定

(2050年80%削減必要な炭素価格：2030年)

10-40米ドル/tCO₂

出典：IMF World Economic Outlook 2020

2050年には40-150米ドル/tCO₂と想定

EU-ETS 排出枠価格

(2021年7月15日時点)

53ユーロ/tCO₂

出典：ICE future

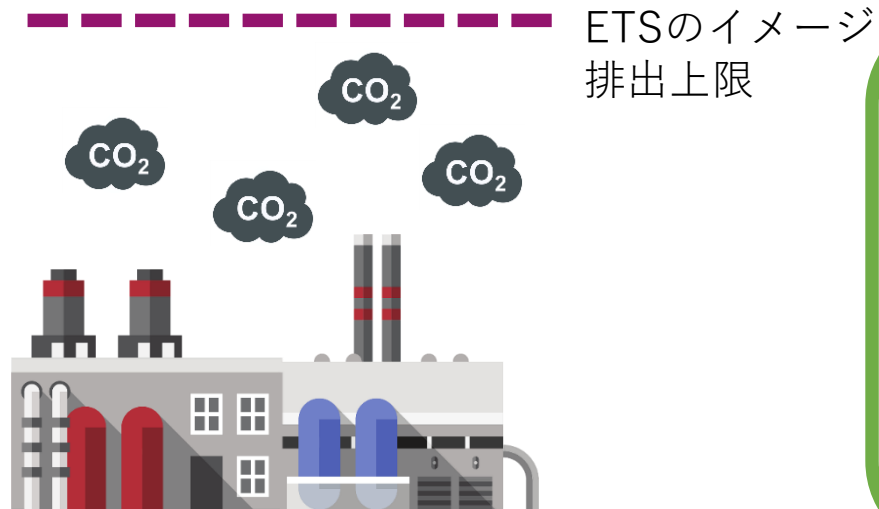
ドル換算で60米ドル程度

欧州委員会発表（7/14）

2030年削減目標の55%（1990年比）達成のための一連の提案を7月14日に発表！！

- EU ETSからの排出量を**2030年までに2005年比で61%削減**することを提案（過去16年間で**42.8%削減**）。
ETSの対象セクターを拡大（海運・交通・建物）
- 持続可能な航空燃料を増量して混合することを燃料供給会社に義務付け
- 自動車とバンのCO₂排出量基準の強化
- 国境炭素調整措置の創設
- その他、再エネや省エネ目標の引き上げ、また、森林吸収源についても言及。

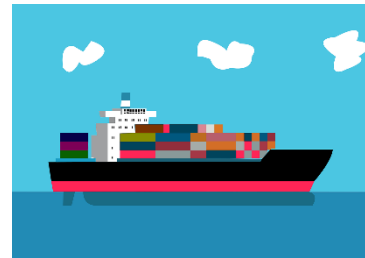
出典：https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_3541



熱入力2万kW超の燃焼施設（発電等）、産業施設、欧州域内のフライトがこれまで対象
（2005年から開始。現在、第4フェーズ）

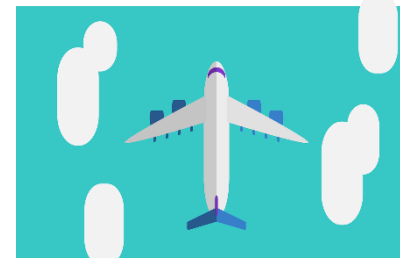
排出量取引に関する新たな提案内容

海運



新しく対象に含める
大型船
（総トン数5,000トン以上）

航空



航空の無償排出枠を段階的に
廃止/EEA外の国を発着する
便の排出量にCORSIAを適用

交通・建物 （燃料供給者）



新たなETSを構築
（2025年に運用開始）
2024-25年：排出量を報告

※略語：CORSIA（国際航空のためのカーボンオフセット及び削減スキーム：Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation）
EEA：欧州経済領域（European Economic Area）

カーボンプライシング（Carbon Pricing：CP）とは

■ 広義に含まれるもの



国際民間航空機関（ICAO）
におけるグローバルな経済的手法



国際海事機関（IMO）における
グローバルな経済的手法

オフセット・クレジット



Gold Standard[®]
for the Global Goals



J-クレジット制度

その他、多数のオフセット・クレジット制度があるが
ここでは省略。複数の国が、パリ協定第6条のもとで
新たな制度を検討中。

TASKFORCE ON SCALING
VOLUNTARY CARBON
MARKETS

2020年9月設立



国連気候行動特使・ファイナンス
アドバイザー マーク・カーニー
（前イングランド銀行総裁、前金
融安定理事会(FSB)議長、前カナ
ダ銀行総裁）

VCMI Voluntary Carbon
Markets Integrity
Initiative

2021年7月設立

3/31に、UK政府が「気候と
開発に関する閣僚級会合」
にて発表

インターナショナル・カーボンプライシング（ICP）

- ・ 企業などの組織が投資判断等、内部で使用するために、CO₂排出量に価格を付ける仕組み。
- ・ 燃料コストの低減、また節電の促進、社員の行動・意識の変化を促進
- ・ **世界で2,012の企業**が導入済み又は2年以内に導入予定

ダノンのICP価格

35 ユーロ/tCO₂

数字で見るインターナル・カーボンプライシングの動き

CDP*が5,900以上の企業を対象に調査

現在、ICP導入済みの企業

853企業

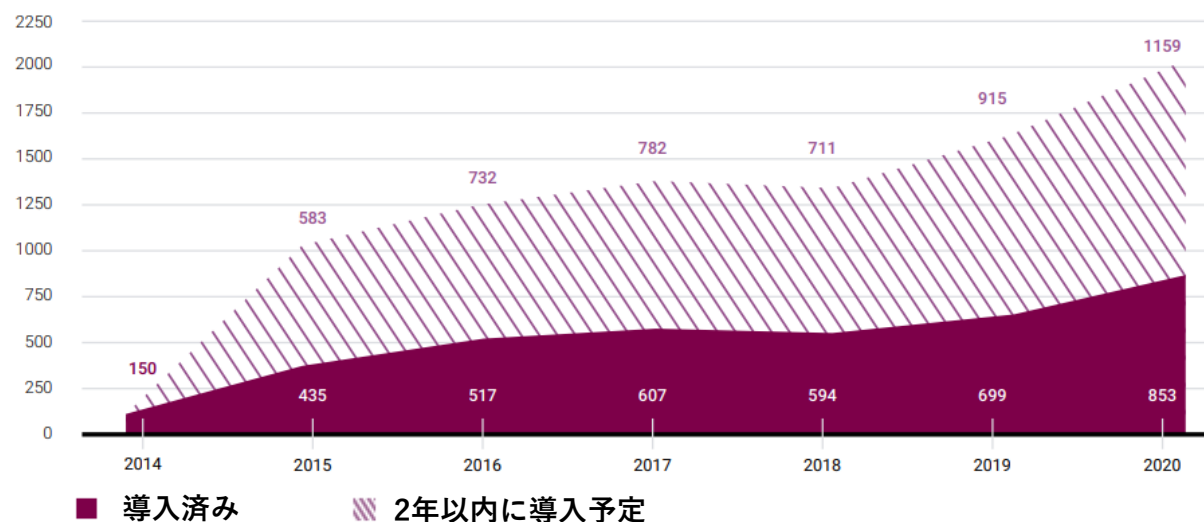
2年以内にICPを使用予定の企業

1,159企業

2020年にICPを使用又は計画しているアジアの企業

796企業

インターナル・カーボンプライシング導入企業の推移



● 現在、ETS/炭素税の対象となっている企業

1,113社（2019年より5.5%増）

（EU-ETSの対象企業：425社）

● 今後、3年以内にETS/炭素税の対象事業者になると想定している企業

717社（2019年より20.7%増）

各国におけるETS/炭素税の強化への準備、社内の行動変化を促進などを目的に導入。

出典：Putting a price on carbon, CDP（<https://www.cdp.net/en/research/global-reports/putting-a-price-on-carbon>）

*CDP（Carbon Disclosure Project）は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。2000年に発足し、日本では、2005年より活動を開始。

日本国内における過去の議論

(2005-2013年) 自主参加型国内排出量取引制度 (環境省)

(2008-2012年) 試行排出量取引制度の実施 (環境省・経産省)

2012年 地球温暖化対策のための税の導入

(2010年) 東京都排出量取引制度の開始 (現在、第3計画期間 (2020-2024年))

(2011年) 埼玉県排出量取引制度の開始 (現在、第3計画期間 (2020年-2024年))

民主党政権マニフェスト

- ・ 国内排出量取引市場を創設
- ・ 地球温暖化対策税導入を検討



写真出典：民主党HP

12月26日
第2次安倍内閣発足



写真出典：首相官邸HP

(2010年)地球温暖化対策基本法案にて排出量取引制度創設を盛り込む。閣議決定後、国会提出。
(2012年)衆議院解散で廃案。自民党へ政権交代。

世界的にカーボンプライシングの導入とその準備が加速

(2015年にCPLCがパリCOP21で発足)



CARBON PRICING LEADERSHIP COALITION



PARTNERSHIP FOR MARKET READINESS



PARTNERSHIP FOR MARKET IMPLEMENTATION

9月16日
菅内閣発足



梶山経済産業大臣

12月21日：制度設計の具体化を指示



小泉環境大臣

写真出典：首相官邸HP

国内における関係省庁での議論

環境省関係検討会・委員会

(2008年)
国内排出量取引制度検討会

(2009年)
国内排出量取引制度小委員会

(2009～2011年)
国内排出量取引制度の法的課題について

(2017～2018年)
CPのあり方に関する検討会

(2018年～現在)
CPの活用に関する小委員会

経産省
研究会発足

2005

2009

2012

2015

2018

2020

2021₆

2021年の国内における検討状況



カーボンプライシングの活用に関する小委員会 (中川前環境大臣より中央環境審議会に諮問・設置)

設置年	2018年4月
目的	脱炭素社会に向けた資金を含むあらゆる資源の戦略的な配分を促し、新たな経済成長につなげていくドライバーとしてのカーボンプライシングの可能性について審議
回数	2018年から合計16回（2021年合計5回開催）
委員	24名（研究機関・大学・産業界等で構成）
現状	6/21に中間整理（素案）を公表 https://www.env.go.jp/council/06earth/16_3.html カーボンプライシングの類型ごと議論した内容を基に整理。次回委員会で中間整理（案）として再提示予定。



世界全体でのカーボンニュートラル実現のための 経済的手法等のあり方に関する研究会

設置年	2021年2月
目的	成長に資するカーボンプライシングとは、いかなる制度設計が考えられるか、炭素税やETSのみならず、国境調整措置やクレジット取引等も含めて、幅広く議論
回数	2021年2月から合計6回
委員	10名（研究機関・大学・産業界等で構成）
現状	7/1に中間整理に向けて・中間骨子案を公表 https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_jitsugen/006.html カーボン・クレジット市場の創設の必要性等を提案（カーボンニュートラルトップリーグ（仮称））

今後の動き

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2022年

2023年

2024年



委員会及び研究会による議論

両省の研究会・
委員会で中間整理案
の公表。

年内に方向性
とりまとめ？

ETS：今後、法案検討？



炭素税：税制改正要望？、法改正検討？

オフセット・クレジット：
プラットフォーム構築？

G7の成果



【G7首脳声明文（パラ41）】

カーボンプライシングが
コスト効率の高い排出量削減を促進

G20で議論？



【G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明】

カーボンプライシング等が、持続可能かつ経済
への移行を公正な形で実現する政策として必要

COP26で議論？



オフセット・クレジットに関して、パリ協
定第6条で交渉（カーボンプライシング自体
は議論しない）

将来知っておくべきポイント

ETS

対象となる事業者の基準、
使用可能なオフセット・クレ
ジット

炭素税

対象となる事業者の基準、
税率、使用可能なオフセッ
ト・クレジット

オフセット・クレジット

クレジットの供給量・価格
・クレジットの環境十全性や
品質等

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / 副ディレクター

高橋健太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関